

2023年5月29日
報道関係者各位

大東建託が社用車全6,500台に 三井住友海上の安全運転支援サービス『Fードラ』を導入 社員の安全運転意識向上により事故のない快適なモビリティ社会の実現に貢献

大東建託株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長執行役員:竹内啓)は、本年5月下旬より大東建託が保有する社用車全6,500台に、三井住友海上火災保険株式会社(本店:東京都千代田区、代表取締役社長:船曳 真一郎)が開発した、安全運転を支援するフリート契約※向けドライブレコーダー・テレマティクスサービス『Fードラ』を順次導入します。

大東建託は、『Fードラ』の導入を通じて、安全運転診断機能を活用した安全運転への意識向上を促進し、事故のない安心・安全な街づくりへの貢献と、運行管理機能を活用した業務削減の実現を目指します。

また、三井住友海上は、『Fードラ』のさらなる普及を通じ、保険本来の機能に加えて、「補償前後の価値」を提供し、事故のない快適なモビリティ社会の実現に貢献していきます。

※所有かつ使用する自動車の自動車保険契約(自動車共済を除く)の合計台数が10台以上の契約

<ポイント>

- 大東建託の社用車全6,500台に安全運転支援サービス『Fードラ』を導入
- 運転スキルや運転傾向を診断する安全運転診断機能を活用し、安全運転意識の向上を図る
- 従業員が日々実施する運行管理業務削減による人件費削減も見込む



■ 『Fードラ』の特徴と見込まれる効果

『Fードラ』は、走行ルートや最高速度、運転時間などのデータから運転者の運転スキルや運転傾向を診断し、一定の衝撃を検知すると専用安否確認デスクに自動通報する機能があります。大東建託では、従来設置していたネットワーク非接続タイプのドライブレコーダーから、今回の通信型ドライブレコーダーへの入れ替えにより、年間コストは従来比6倍となる約1.2億円上昇しますが、『Fードラ』の機能を通じて得られる事故削減効果により、車両損害額の減少や割引率の進行に伴う自動車保険料の減額等で、年間約1.2億円の経費削減効果を見込んでいます。また、経費削減に加え、社用車を運転する従業員が日々実施する、運行管理業務の削減による人件費の削減効果も見込んでいます。

■ ドライブレコーダー・テレマティクスサービス『F-ドラ』の主な機能と導入効果

● 運転注意アラートによる重大事故の未然防止

専用ドライブレコーダーと専用インカメラが危険運転挙動を検知し、運転者に対しアラート通知することで、重大事故を未然に防止します。



● 安全運転診断機能を活用した運転評価制度導入による安全運転啓発

運転者ごとの走行データをもとに安全運転診断を実施し点数化できるため、一人ひとりに合わせた安全運転指導が可能です。また、診断結果をもとにした運転評価制度を独自に導入することで、全社的な安全運転啓発を促進します。

● 運転日報作成機能活用による業務削減

専用ドライブレコーダーで取得したデータから、走行ルート、走行距離、最高速度、運転時間、運転間隔等の運転情報に加え、検知した危険運転挙動の情報を日報として出力することで、運行管理業務が削減できます。

● 事故対応の負担軽減

専用ドライブレコーダーが一定以上の衝撃を検知すると、自動的に専用安否確認デスクに位置情報や衝撃検知時の映像等を送信。専用安否確認デスクのオペレータは、専用ドライブレコーダーを通じて安否確認コールを行い、事故の初期対応等をアドバイスします。同時に企業の管理責任者に衝撃検知をお知らせするメールを送信します。これにより、運転者の事故対応業務が軽減されるだけでなく、スムーズな事故解決を実現します。



■ 大東建託株式会社概要

会社名	: 大東建託株式会社
所在地(本社)	: 東京都港区港南二丁目16番1号 品川イーストワンタワー
代表者	: 代表取締役社長執行役員 竹内啓
設立	: 1974年6月20日
資本金	: 29,060百万円
事業内容	: 建物賃貸事業の企画・建築、不動産の仲介・管理、およびガス供給などの関連事業
Webサイト	: https://www.kentaku.co.jp/

■ 三井住友海上火災保険概要

会社名 : 三井住友海上火災保険株式会社
所在地(本店) : 東京都千代田区神田駿河台3-9
代表者 : 代表取締役社長 船曳 真一郎
設立 : 1918年10月21日
資本金 : 139,595百万円
事業内容 : 1. 損害保険業 ・保険引受 ・資産の運用
2. 他の保険会社の保険業に係る業務の代理または事務の代行
3. 債務の保証
4. 確定拠出年金の運営管理業務
5. 自動車損害賠償保障事業委託業務

MS&AD 三井住友海上

Webサイト: <https://www.ms-ins.com/>

■ 大東建託グループ概要

大東建託グループは、2019年より開始した中期経営計画「新5カ年計画」において、「夢や将来を託せる企業、誇れる企業」を目標に掲げ、賃貸住宅専業から総合賃貸業を核とした「生活総合支援企業」を目指しています。社会の変化を成長の機会と捉え、特に注力すべき重要課題を「大東建託グループ 7つのマテリアリティ」に定め、グループ全体でサステナビリティ経営を推進しています。

今後も大東建託グループは、豊かな暮らしを支える企業として、ステークホルダーのみなさまと共に、事業活動の発展と持続可能な社会の実現に向け、取り組んでいきます。

グループ会社 : 22社※
拠点数 : 639拠点※(主要グループ3社計)
従業員数 : 17,851名※(グループ連結)
決算情報 : 売上/1兆6,576億円、営業利益/1,000億円(2023年3月期)

※ 2023年3月31日時点



大東建託グループ 7つのマテリアリティ

